

# 経済産業公報

## 平成15年11月分 主要目次

(第15390号～第15407号)

### 告 示

**第380号** 輸出貿易管理令別表第5第12号の規定に基づき本邦に輸入された貨物であって、その輸入の際の性質が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものを指定する件の一部を改正する件(21日)

**第381号** 輸出貿易管理令別表第2の21の項の規定に基づき経済産業大臣が告示で定める廃棄物を定める件(21日)

### 公 示

- 輸向向けろまぐる統計証明書及びろまぐる再輸出証明書の水産庁による確認(12日)
- 「CFC」の製造数量の許可(13日)
- 「ハロン」の製造数量の許可(13日)
- 「その他のCFC」の製造数量の許可(13日)
- 「四塩化炭素」の製造数量の許可(13日)
- 「1,1,1 トリクロロエタン」の製造数量の許可(13日)
- 「HCFC」の製造数量の許可(13日)
- 「臭化メチル」の製造数量の許可(13日)
- 輸向向けめばちまぐる統計証明書及びめばちまぐる再輸出証明書の水産庁による確認(13日)
- 輸向向けめかじき統計証明書及びめかじき再輸出証明書の水産庁による確認(14日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

### 輸 出 注 意 事 項

**第39号** 「廃棄物の輸出承認について」の一部改正(14日)

**第40号** 「輸入証明書及び通関証明書に関する事務処理要領」の一部改正(13日)

**第41号** せん、かば及びびならの丸太(そま角及び最少横断面における丸身が30パーセント以上の製材を含む。)の輸出承認(11日)

**第42号** 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(21日)

**第43号** 「輸出貿易管理令第11条第2号の規定に基づく税関長に対する経済産業大臣の権限の委任について」の一部改正(21日)

**第44号** 「特定有害廃棄物等の輸出承認について」の一部改正(25日)

### 大 臣 官 房

- 平成15年秋の黄・藍綬褒章(4日)

### 経 済 産 業 政 策 局

- カーライル・ジャパン・ホールディングス・スリー株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(18日)
- 株式会社ニュー MD パートナーズの産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(19日)
- NPFティーター・インベストメント株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(21日)
- 地域経済の動向(25日)
- 日本版 LLC 制度報告書の公表及び意見募集(25日)
- エルピーダメモリ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(25日)

### 調 査 統 計 部

- 調査統計部関係統計類 平成15年11月の発表予定(4日)
- 9月の鉱工業生産動向(速報)(5日)
- 9月のプラスチック製品統計速報(5日)
- 9月の金属製品統計速報(6日)
- 9月の非鉄金属工業統計速報(7日)
- 9月のゴム製品統計速報(10日)
- 平成14年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要(11日)

- 9月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(11日)
- 9月の繊維・生活用品統計速報(12日)
- 9月の鉄鋼統計速報(13日)
- 9月の機械統計速報(14日)
- 9月の特定サービス産業動態統計速報(17日)
- 9月の資源・エネルギー統計速報(17日)
- 9月の鉱工業生産動向(確報)(18日)
- 9月の窯業・建材統計速報(18日)
- 9月の化学工業統計速報(19日)
- 9月の第3次産業活動指数(28日)

### 通 商 政 策 局

- 2004年版不正貿易報告書「掲載検討案件リスト」に対する意見募集(11日)
- 中川経済産業大臣談話 米国鉄鋼セーフガード措置・上級委員会報告(最終決定)について(18日)
- 日米投資イニシアティブ・ワーキンググループの結果概要について(20日)
- 平成15年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鉱工業産品)(25日)

### 貿 易 経 済 協 力 局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成15年10月申請受付分)(4日)
- 外国為替及び外国貿易法違反企業に対する警告について(7日)
- 平成14年度「干しするめ」の輸入割当者における輸入通関実績(12日)
- 平成14年度「こんぶ調製品」の輸入割当者における輸入通関実績(12日)
- 第一回アジア輸出管理政策対話議長総括(12日)
- (お知らせ)日本から輸出されるろまぐる、めばちまぐる、めかじきに関する統計証明書及び再輸出証明書の取扱いについて(14日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発券(19日)(28日)

- 平成6年6月24日付け6頁第604号「不拡散型輸出管理に対応した輸出関連法規の遵守に関する内部規定(コンプライアンス・プログラム=CP)の策定又は見直しについて」に基づき、自主的にCPを作成した上で、その実施状況を自己審査し、かつ、経済産業省に届け出た企業に係る企業名の公表について(19日)
- 日米投資イニシアティブ・ワーキンググループの結果概要について(20日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成15年9月分)(21日)
- 「(お知らせ)キンバリー・プロセス証明制度の参加国について」の一部改正(28日)

### 産業技術環境局

- 標準情報(TR)の公表(4日)
- 「スピノフ・ベンチャー推進フォーラム」の開催について(10日)
- 産構審環境部会産業と環境小委員会「地域循環ビジネス専門委員会」の設置について(12日)
- 〔事前意図公告〕電気用品の技術上の基準を定める省令及び同省令第2項に基づく基準の改正(14日)
- 東京都エコタウンプランの承認について(17日)
- 標準情報(TR)の継続(20日)

### 製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(4日)
- 日本飛行機株式会社による過大請求について(6日)
- 伝統的工芸品「肥後象がん」の振興計画の認定について(7日)
- 図面流出、書面取引は改善(7日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(11日)
- 伝統的工芸品月間のPR展示について(12日)
- 宇宙実証衛星1号機(SERVIS 1)打ち上げについて(12日)
- カーライル・ジャパン・ホールディングス・スリー株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の変更認定について(18日)
- 日本アジア投資株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(20日)

- 新規化学物質等に係る試験の方法について[1/4][21日][2/4][25日][3/4][26日][4/4][27日]
- NPF ティーツー・インベストメント株式会社の産業活力再生法に基づく経営資源再活用計画の認定について(21日)
- 塩ビ樹脂の商慣行実態調査の結果について(25日)
- 新規化学物質に係る試験を実施する試験施設に関する基準について(28日)

### 商務情報政策局

- 平成14年情報処理実態調査 調査の目的及び概況(10日)
- 平成15年度e!プロジェクト六本木でのワイヤレス・タウン情報提供サービス実証実験開始について(14日)
- IT関連製品の安全性に関する欧米との相互承認について(17日)
- 商品取引員に対する行政処分について(18日)
- 「SCM推進のための商慣行改善調査」について(21日)
- エルピーダメモリ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(25日)
- 平成15年度医療福祉産業高度化調査研究事業に関する委託先の公募(26日)
- アクセス制御機能に関する技術の研究開発情報の募集(26日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(26日)
- 平成15年度秋期情報処理技術者試験の合格者の発表について(基本情報技術者試験、初級システムアドミニストラータ試験)(27日)
- 虚偽・誇大広告を行った通信販売業者に業務是正を指示(27日)
- 「福祉用具産業の流通に関する商慣行改善調査」について(27日)

### 資源エネルギー庁

- 地球環境平和財団による補助金の不正受給に対する処分について(4日)
- 平成15年度廃棄物発電促進対策補助金の募集(5日)
- 総需要電力量速報(平成15年8月分)(6日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(17日)

- 石油統計速報(平成15年9月分)(21日)
- 総需要電力量速報(平成15年9月分)(27日)
- 「(お知らせ)キンバリー・プロセス証明制度の参加国について」の一部改正(28日)

### 原子力安全・保安院

- 平成15年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰について(4日)
- 平成15年度液化石油ガス消費者保安功績者原子力安全・保安院長表彰について(4日)
- 全国鉱山保安表彰の概要(6日)
- 原子力総合防災訓練の事前訓練の実施について(12日)
- 容器保安規則等の省令に基づく技術的基準の一部改正(19日)
- 平成15年度ガス主任技術者試験(乙種)について(19日)
- 小名浜配湯株式会社における熱供給施設の事故の未報告について(19日)
- 日本原子力研究所大洗研究所特定廃棄物管理施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(21日)
- 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約第一回検討会合の結果について(28日)

### 特許庁

- 世界特許システムの実現に向けた環境整備について(20日)

### 中小企業庁

- 国際ロボットフェア2004「国際ロボット見本市2004」の出展者募集開始(12日)
- 中小企業政策審議会企業制度部会報告「中小企業の会計の質の向上に向けた具体的取り組みに関する報告書」の公表について(28日)

### 経済産業局

- 近畿経済産業局管内経済動向(4日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(5日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(25日)
- 中国経済産業局管内経済動向(26日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(27日)
- 最近の九州経済(28日)

- 9月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(10日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(11日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(13日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(14日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(18日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(19日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(20日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(21日)
- 9月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 9月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 9月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 9月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 9月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 9月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 9月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 9月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)

**産業構造審議会**

- 産構審環境部会産業と環境小委員会「地域循環ビジネス専門委員会」の設置について(12日)

**独立行政法人**

- 独立行政法人産業技術総合研究所就業規則及び非常勤職員就業規則の一部改正(5日)

- 石油・天然ガス資源開発等支援およびエネルギー使用合理化調査の採択案件について(7日)
- 独立行政法人経済産業研究所役員給与規定の改正(20日)
- 平成15年度愛知万博 NEDO ブース企画及び設計書作成業務の実施に係る請負先の公募(20日)
- 「国際研究協力ジャパントラスト事業」平成16年度海外招へい研究者受入企業の募集(25日)

**内閣府**

- 9月実施の法人企業動向調査(12日)
- 9月の景気動向指数(13日)
- 9月の機械受注統計調査報告(14日)
- 景気ウォッチャー調査(10月)(17日)
- 平成15年10～12月の機械受注見通し(18日)
- 平成15年7～9月期GDP速報(21日)
- 11月の月例経済報告(27日)

**総務省**

- 9月の全国消費者物価指数(6日)
- 9月の労働力調査(速報)(7日)
- 10月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(12日)
- 9月の家計調査報告(13日)

**財務省**

- 9月の横浜税関貿易概況(速報)(5日)
- 9月の神戸税関貿易概況(速報)(6日)
- 9月の名古屋税関貿易概況(速報)(7日)
- 9月の大阪税関貿易概況(速報)(10日)
- 9月の東京税関貿易概況(速報)(12日)

- 10月上中旬分の貿易統計速報(13日)
- 10月末の外貨準備高(14日)
- 9月中国国際収支状況(速報)(19日)
- 平成15年度上期中国国際収支状況(速報)(20日)
- 10月の貿易統計速報(26日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔11月9日～11月15日〕(7日)〔11月16日～11月22日〕(14日)〔11月23日～11月29日〕(21日)〔11月30日～12月6日〕(28日)

**日本銀行**

- 東京外国為替相場〔10月27日～10月31日〕(6日)〔11月3日～11月7日〕(12日)〔11月10日～11月14日〕(19日)〔11月17日～11月21日〕(27日)

**その他**

- 商工組合中央金庫の景況観測(10月調査)(11日)
- 電気事業法に基づく技術基準の解釈の改正要望について(13日)
- 特許権等の売却に係わる公告(13日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(10月)(14日)

**人事異動**

- 経済産業省(5日)(6日)(7日)(11日)(20日)

**特集号**

- 経済産業省職員名簿(6日)
- 平成15年度経済財政白書について(17日)
- 輸入公表(20日)

# 現行輸入制度一覧

## 平成15年度版

経済産業調査会 編

A4判変形 685頁 定価 24,150(税込) 送料実費

本書は関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・WTO協定税率・暫定税率・特惠税率〕」「輸入割当品目（IQ）又は二号承認等」「統計品目番号」等を一覧形式〔裏面参照〕に整理・編集を行ったものです。

また、参考資料の「品目別シーリング枠消化状況」「主な免税・減税・還付制度等一覧」については平成15年度現行のものに改めるとともに、「輸入公表」については平成15年10月10日分までの改訂等が収録されており、銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

### 発行 財団法人 経済産業調査会

本 部	〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9（木挽館銀座ビル）		
	電話	03(3535)4882	FAX 03(3535)4884
近畿本部	〒540-0028	大阪府中央区常盤町2-2-11	TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992
東北支局	〒980-0014	仙台市青葉区本町3-1-17	TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582
四国支局	〒760-0052	高松市瓦町1-9-9	TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477
中国支局	〒730-0017	広島市中区鉄砲町1-20	TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184